

決して忘れず他人事にしない

# この10年を糧に未来へと歩み続ける



全国の学生が集って開催したいわて GINGA-NET プロジェクト

## 春休み中に発生した 東日本大震災 釜石市で活動を続ける日々

岩手県立大学に入学した当時は、自分がこうしてボランティア活動に深く関わっていくことになるとは思っていませんでした。漠然と人と関わる仕事がしたいとは思っていましたが、具体的な職業を思い描くまでには至っていませんでした。その頃、大学では2007年に発生した新潟県中越沖地震のボランティア活動をきっかけに、学内に学生ボランティアセンターが設立されました。大学に入るまでボランティアの経験はありませんでしたが、社会福祉部に在籍したこともきっかけとなって同センターに参加。最初は身近な地域のボランティア活動からスタートしました。



八重樫 綾子 さん

平成23年3月、岩手県立大学社会福祉学部卒。2011年に発生した東日本大震災津波において、いわて GINGA-NET プロジェクトの本部スタッフとして活動したほか、翌年には特定非営利活動法人いわて GINGA-NET を設立し代表を務めた。

東日本大震災津波が発生したのは、私が3年生から4年生へ進級する年の春休みでした。その頃は井戸を掘るためのボランティアとして海外で活動していました。甚大な被害をもたらした震災の発生を知りすぐさま帰国。岩手に戻った後は、岩手県立大学学生ボランティアセンターの一員として釜石市へと向かいました。当時、学生ボランティアセンターでは、釜石市と陸前高田市の災害ボランティアセンターの運営支援を行っていました。

最初に現地に入ったのは震災が発生した3月の下旬頃でした。現地の人たちは家族や友人の安否がわからない不安と絶望の中で、とにかく生きていかなければならない、生きていくことが最優先という状況でした。発災からしばらくは、被害の全貌が把握されていませんでした。

しかし、いくらたくさんの方が現地へ入ったとしても、現地とのニーズが合わなければ本当の意味での支援にはなりません。被災地のニーズと学生ボランティアのマンパワーを効果的に結びつけることが重要だという思いから結成されたのが、「いわて GINGA-NET プロジェクト」でした。

## 全国各地の学生が集ったいわて GINGA-NET プロジェクト

「いわて GINGA-NET プロジェクトは、岩手県南部の沿岸地域にアクセスしやすい住田町を拠点とし、県内各地のボランティア活動に参加するための仕組み作りを目的としていました。プロジェクトは岩手県立大学学生ボランティアセンター、特定非営利活動法人ユースビジョン（京都府）、特定非営利活動法人さくらネット（兵庫県）の3者が中心となつて運営しました。それぞれが活動プログラムの開発、ボランティアのマッチングや宿泊サポート、全国の大学ボランティアセンター及び学生ボランティア推進団体と連携した学生ボランティアの募集や送り出し等を担当しました。

この「いわて GINGA-NET プロジェクト」において、私は第2〜9期の本部スタッフとして活動しました。ここの取組を通して人の強さや弱さ、温かさなど、さまざまな「リアル」に出会うと同時に、自分の無力さも痛感しました。外からの情報を見聞きするだけでなく、実際に現地へ行って経験することの方がよほど大きなインパクトがある。そう感じたからこそ、私は今でも多くの学生にはいろんな経験をしてほしいと思っています。

が、社会福祉協議会が拠点となつて全国各地から訪れるボランティアの受け入れとコーディネートを開始。私たちが担当したのは、ボランティアの受付窓口でした。

当時、私は学生ボランティアセンターの代表を務めていて、みんなでシフトを組んで常に5〜6人が交代で現地に入るようにしていました。春休み中だったこともあり1カ月は活動を続けていましたが、私はその間、1〜2度は盛岡市へ戻つたものの基本的にはずっと釜石市に滞在していました。釜石市では現地の方のご縁とご協力によつて、一般のご家庭にホームステイをさせていただくことができました。多い時には十数名で宿泊させてもらったこともあり、生活面で強力なサポートを得ることができて本当に心強かったです。

やがて春休みが終わる頃になると少しずつ各地の避難所が閉じられていって、現地の人の暮らしの場

が応急仮設住宅へと移行していききました。それと同時に私たちの活動も災害ボランティアセンターの運営支援から、コミュニティ支援へと変化していき、応急仮設住宅でのサロン活動などが中心となつていきました。また時間が経つごとに私たちの力になりたい」という思いが増していきまし、大学側も夏休みに向けて学生の活動をサポートしようという動きが起り始めていまし



釜石市災害ボランティアセンター運営支援の様子

が、被災地へ入ったとしても、現地とのニーズが合わなければ本当の意味での支援にはなりません。被災地のニーズと学生ボランティアのマンパワーを効果的に結びつけることが重要だという思いから結成されたのが、「いわて GINGA-NET プロジェクト」でした。

## 全国各地の学生が集ったいわて GINGA-NET プロジェクト

「いわて GINGA-NET プロジェクトは、岩手県南部の沿岸地域にアクセスしやすい住田町を拠点とし、県内各地のボランティア活動に参加するための仕組み作りを目的としていました。プロジェクトは岩手県立大学学生ボランティアセンター、特定非営利活動法人ユースビジョン（京都府）、特定非営利活動法人さくらネット（兵庫県）の3者が中心となつて運営しました。それぞれが活動プログラムの開発、ボランティアのマッチングや宿泊サポート、全国の大学ボランティアセンター及び学生ボランティア推進団体と連携した学生ボランティアの募集や送り出し等を担当しました。

この「いわて GINGA-NET プロジェクト」において、私は第2〜9期の本部スタッフとして活動しました。ここの取組を通して人の強さや弱さ、温かさなど、さまざまな「リアル」に出会うと同時に、自分の無力さも痛感しました。外からの情報を見聞きするだけでなく、実際に現地へ行って経験することの方がよほど大きなインパクトがある。そう感じたからこそ、私は今でも多くの学生にはいろんな経験をほしいと思っています。





「現地の方と直接関わることを大切に活動してきた」

しかし、直接人と関わることに重きを置いてきたら、GINGA-NETにとって、2019年から世界的に流行している新型コロナウイルス感染症の影響は多大なものがありました。サロン活動はもろろんのこと、現地へ行ってお話を聞くことすらできません。その一方で、オンラインでの活動にシフトしたことによって、全国の学生とつながりやすくなったという良い面もありました。

東日本大震災津波から10年が経ち、私は現在地元岩手を離れて暮らしています。東北を離れると周囲で震災の話題が出ることはほとんどなく、いわて GINGA-NET の活動を通じて釜石市や山田町の漁師さんたちと関わりを持つことが大きいと思います。活動に参加してくれた他県の学生も、実際に現地の人と関わることできたからこそ、自分の地域に戻っても災害時の行動や防災について考えるようになったという声が多くありました。私自身、被災地で活動した経験があるからこそ、こうして岩手を離れても自然と防災意識を持って行動するようになったと感じています。

### 今後はますます求められるのは心を置き去りにしない復興

同じように活動する他大学の学生や、かつて一緒に活動したことのある人たちと気軽に情報交換できる場を作れたことは大きな収穫だったと思います。

いわて GINGA-NET の法人としての活動は、東日本大震災津波から10年を一つの区切りとし、2021年3月末をもって終了しました。そして今、沿岸地域においては仮設住宅から公営住宅などへ移り住んだり、学校や道路が再建したりと物理的な復興が進んでいます。しかしその一方で、自宅の再建もままならず二重、三重のローンを抱えながら店を営んでいる人たちがいます。周囲がどんどん変化していく中で、自分たちだけが生活を立て直せていないのではと、取り残されたように感じている人たちもいます。私自身としては、そうした人たちの思いを置き去りにしないための復興が、今後はますます求められていくのではないかと感じています。

また震災を経験し、さまざまな支援を受けてきた子どもたちが「今度は自分たちが誰かの役に立ちたい」と、周囲の大人も巻き込んで活動を始めている地域もあります。いわて GINGA-NET の活動の中でも、沿岸に住む子どもたちを岩手県中西部に位置する西和賀町へ連れていき、一緒に雪かきのボランティアを行ったこともありました。支援されるだけでなく、支援する側も体験することで子どもたちの中に多角的な視野が備わっていく。そしてそういった経験は、やがて子どもたちの中に主体性や地域に対する愛着を育てていくことになるのではないのでしょうか。いわて GINGA-NET のOBやOGの中には、地域に出て保健師や看護師、消防士として活躍している人が多くいます。いわて GINGA-NET を通じて得たボランティア活動の経験が、今の仕事に生きていると語る人もいて、そのことは法人を設立した者として本当にうれしく感じています。



岩手県沿岸地域の応急仮設住宅団地で「お茶っこサロン」を実施

### ゼロから手探り状態で始めたNPO法人の運営

そうした活動を経て、東日本大震災からおよそ1年後の2012年

2月に、私は特定非営利活動法人いわて GINGA-NET を設立しました。いわて GINGA-NET プロジェクトでは、夏と冬に学生の受け入れを実施しましたが、その後もボランティアが現地に通う必要性を感じ、支援活動を続けるためにその母体となる受け皿としてNPO法人化に踏み切ったのです。しかし当然のことながらNPO法人の運営や経営の経験があるわけもなく、全ての面でわからないことだらけ。そこで日本NPOセンターが東日本大震災津波の復興支援活動に携わるNPOリーダー育成を目指して開催した「市民活動団体（NPO）育成・強化プロジェクト」の研修に参加。NPOを運営するリーダーに必要な「15の力」について学び、「見通す力」や「持続する力」「育てる力」などが、その後のNPO法人を運営する際に大きな糧となりました。またそれ以外にも、岩手県立大学のバックアップを受けるとともに、「いわて GINGA-NET プロジェクト」を通じて関わった阪神淡路大震災を経験した方々からのアドバイスも得て、少しずついわて GINGA-NET の代表として歩き始めたのです。

東日本大震災津波は誰も経験したことのないレベルの災害で、先の見えない不安がありましたし被災地の復興状況や社会全体の動きも常に変化し続けています。そうした状況下では、「こうあらねばならない」という固定観念や、今まで自分が握りしめてきた価値観ではとても対応することはできません。そのため現地の人や地域の「今」を自分の目で見て、生の声を聞くことによって、活動の方向性を定めていったのです。

その中でも特に頭を悩ませたのは、ボランティア活動に参加してくれる学生の確保です。震災が発生した年や翌年頃までは全国からの注目度も高く、多くの学生が集まってくれました。しかし震災から2年、3年と時が経つにつれて、参加者はどんどん減少する一方。刻一刻と変化する「被災地が求めるボランティア活動」の内容を考えると並行して、常に新しいことへの挑戦を続けていかなければ、学生を集めるのは難しいと感じていました。また2013年5月には「市民活動団体（NPO）育成・強化プロジェクト」の基盤整備コースを活用して、役員研修として「信頼され